

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 建物附属設備…定額法を採用している。

なお、建物附属設備の耐用年数は15年である。

##### ② 什器備品…定額法を採用している。

なお、什器備品の主な耐用年数は5年～20年である。

##### ③ ソフトウェア…定額法を採用している。

なお、耐用年数を5年とし、残存価額を零としている。

##### ④ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ② 退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規則に基づき、期末要支給額を計上している。

##### ③ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、理事、監事及び評議員に対する報酬等支給基準規程に基づき、期末要支給額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	820,000,000	20,000,000	820,000,000	20,000,000
投資有価証券	4,180,000,000	2,700,000,000	1,900,000,000	4,980,000,000
小 計	5,000,000,000	2,720,000,000	2,720,000,000	5,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,290,000	10,920,000	11,250,000	33,960,000
債務弁済積立資産	123,660,989	0	0	123,660,989
事業安定化積立資産	12,070,728,302	800,926,170	799,994,122	12,071,660,350
財務基盤強化資金	0	1,214,989,663	0	1,214,989,663
小 計	12,228,679,291	2,026,835,833	811,244,122	13,444,271,002
合 計	17,228,679,291	4,746,835,833	3,531,244,122	18,444,271,002

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産			
基本財産特定預金	20,000,000	( 20,000,000)	( 0 )
投資有価証券	4,980,000,000	( 4,980,000,000)	( 0 )
小 計	5,000,000,000	( 5,000,000,000)	( 0 )
特定資産			
退職給付引当資産	33,960,000	( 0 )	( 33,960,000)
債務弁済積立資産	123,660,989	( 123,660,989)	( 0 )
事業安定化積立資産	12,071,660,350	(9,768,133,620)	( 2,303,526,730)
財務基盤強化資金	1,214,989,663	(1,214,989,663)	( 0 )
小 計	13,444,271,002	(11,106,784,272)	( 2,337,486,730)
合 計	18,444,271,002	(16,106,784,272)	( 2,337,486,730)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,641,750	6,892,304	3,749,446
什器備品	5,125,142	2,214,057	2,911,085
リース資産	9,423,162	942,316	8,480,846
ソフトウェア	19,495,080	5,056,649	14,438,431
合 計	44,685,134	15,105,326	29,579,808

### 5 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産

当協会におけるコンピュータ、サーバー及びプリンター並びにプログラムである。

### 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 2件	199,873,291	208,920,000	9,046,709
地方債 36件	9,479,804,116	9,669,020,000	189,215,884
政府保証債 23件	6,795,643,932	6,972,050,000	176,406,068
財投機関債			
合 計 (61件)	16,475,321,339	16,849,990,000	374,668,661

### 7 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

## 8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,024,776,888	現金預金勘定	657,387,316
現金及び現金同等物	1,024,776,888	現金及び現金同等物	657,387,316

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりである。

前期末	当期末
該当事項はない。	該当事項はない。

## 9 退職給付債務

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	20,550,000
退職給付引当金	20,550,000

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	6,790,000
退職給付費用	6,790,000

- (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

## 10 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

- ①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

- ②信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握している。

- ③市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

11 重要な後発事象  
該当事項はない。

12 その他

- (1) 団信保険加入者の年度末保険金額は、1,237,796百万円である。
- (2) 平成29年4月1日から、事業資金貸付にかかる団体信用生命保険の特約料率を1万円あたり3.27円から2.62円に引下げている。